

Title	音楽のアウトリーチ活動に関する研究 : 音楽家と学校の連携を中心に
Author(s)	近藤, 睦
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/44110">https://hdl.handle.net/11094/44110</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a>〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	近藤 睦 <small>みつみ</small>
博士の専攻分野の名称	博士(文学)
学位記番号	第 17468 号
学位授与年月日	平成15年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 文学研究科文化表現論専攻
学位論文名	音楽のアウトリーチ活動に関する研究—音楽家と学校の連携を中心に—
論文審査委員	(主査) 教授 山口 修 (副査) 教授 根岸 一美 教授 若山 映子

### 論文内容の要旨

本論文は、音楽家が学校と連携して音楽を実践するアウトリーチ活動を取りあげ、日本とアメリカ合衆国における先進国な事例に即して、いかに効果的に音楽家と音楽を普及する目的を達成することができるかを考察した研究である。そのために、アウトリーチ活動の概念規定と根本にある理念について検討したうえで、両国における芸術機関や芸術団体による実践例を概観し、また、学校側の視点に立ってそれらの効果を検証しつつ、未来への提言を試みることを目的とする。

本論は、全4部、全6章の構成をとる。第1部「アウトリーチ活動と学校」は、諸芸術の教育に関わる人びとのあいだで近年意識されることが顕著になってきた「アウトリーチ」概念の基礎的な部分をあつかう第1章「アウトリーチ活動とは」からのみ成る。すなわら、「手を伸ばす」ことを意味する用語「アウトリーチ」が、福祉や宗教に関わる教育ないし教化活動という意味で使われており、芸術の分野で日頃芸術に親しみにくい人びとに働きかけて芸術普及に努めることをも意味するようになったことが述べられる。

第2部「芸術機関から見たアウトリーチ活動—日米の比較を通して」での眼目は、プログラムを大別して、コンサートホール、オーケストラ・オペラ、専門 NPO、そして大学によるものそれぞれを区別したうえで、両国を比較することである。すなわち、第2章「アメリカの芸術機関による音楽のアウトリーチ活動」で、NPO によって支えられている米国の例が政府による税制優遇措置や民間からの寄付といった恩恵を受けるシステムが確立していることを指摘し、日本の将来にとって参考になる事例を紹介する。これにつづく第3章「日本の芸術機関による音楽のアウトリーチ活動」で問題点として挙げるのは、民間主導型の米国とは大きく異なる日本において、行政、とくに地方自治体による芸術支援が中心となっており、鑑賞型のプログラムを提供または補助するといった活動に限られていることである。

第3部「学校から見たアウトリーチ活動」は、実態調査の報告と、そこから読み取れる問題点の指摘にあてられる。第4章「学校における音楽家活用の実態調査」から明らかになることは、全国 1000 校の小中高校を対象にして試みたアンケート調査から、音楽家を学校に導入することの効果は学校関係者たちから評価されているものの、資金不足や人材探しの困難さ、そして時間不足といった問題が残されていることである。第5章「学校におけるアウトリーチ活動の実際」は、本研究のための協力校のプロジェクトに即して、音楽家、教師、子どもの三者が相互にコミュニケーションをはかることが成功の鍵をにぎっていることの報告である。

第4部「日本のアウトリーチ活動の課題と展望」において、以上の諸事例の特徴をあらためて整理し、コーディネーターを導入する必要があると主張する。たとえば、第6章「学校と連携したアウトリーチ活動の課題と方策」で論じているように、音楽家、教師、子ども相互間のコミュニケーションの方法が検討されなければならない。結語「将来への具体的提案」では、具体的な提案として①学校の授業におけるアウトリーチプログラムの推奨、②地方自治体にアーティストバンクとアート・コーディネーターを、③公共ホールと学校の連携強化、④NPOの活動促進のための税制改革、⑤休日の学校におけるアウトリーチプログラムの推奨、を挙げて論を締めくくる。

(分量 本文 192 頁 400 字詰原稿用紙換算約 595 枚 付録参考文献、日英要旨等 33 頁)

#### 論文審査の結果の要旨

音楽教育は本来、いずれの民族にあっても、日常生活やその延長線上でごく自然に、文化人類学でいうところの文化化 (enculturation) のかたちでおこなわれてきたことが民族音楽学で一般的に指摘されている。ところが、近現代の社会では、学校という制度化されたかたちにはめこまれてしまったため、社会の音楽活動から学校が遊離するという結果を生んだ。その悪弊を是正するために、音楽家と学校の有機的な関係性を復活させるべく、単に復古的になるのではなく、現代的なかたちでの方策を探るのがアウトリーチ活動である。その意味で本論文は、先進的な二つの国、アメリカ合衆国と日本をとりあげ、実地体験を核にして比較することにより、将来さらに改善すべきポイントを具体的に示そうとする試みとして高く評価することができる。ただし、ここに記したような民族音楽学的見解が本論文で明確に意識されているとは言えない。しかし逆に、現代から未来へ向かう方向性を強く意識して、具体的に問題点を指摘し、改善すべき内容を挙げている点で応用音楽学的に貢献度が高い。

他方、アメリカにおける多元文化主義的な動向や、日本における西洋音楽 vs. 日本伝統音楽という問題意識も十分に考察されていないのが惜まれる。しかし、本論文の大きな長所は、そうした対象の違いを超越したかたちで人間と人間のコミュニケーションを重視する方向性を明示しつつ、学校という近代的な場を活かそうする姿勢で実地調査を積み重ねたことであり、学界に対する貢献度の高いものである。よって、本論文を博士 (文学) の学位を授与するのに十分な価値を有するものと認定する。